

基 本 本 事 項	事務事業名	選挙管理委員会運営事業			所管部署名	選挙管理委員会 選挙係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	互井 満
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	地方自治法 公職選挙法					
	まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	款	項	総務費	選挙費			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	細目	選挙管理委員会費	選挙管理委員会運営事業			
	目的	対象(誰を、何を)	選挙管理委員会委員及び事務局職員			手段 (どのような事業を行うのか)	選挙管理委員会の開催や選挙運営に必要な庶務を行う。また、選挙関係事務に関する知識の向上のため、各種研修会に参加する。			
	対象年齢	-	-							
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	円滑な委員会運営事業ができる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	90210101	定時登録			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	905101	90210102	在外選挙人登録					

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	1,450	1,507	1,577	1,453	△ 54	1,564	1,500
	② 人件費	3,029	1,547	3,081	2,878	1,331	2,878	2,424
	正職員投入人員	0.39人	0.20人	0.39人	0.38人	0.18人	0.38人	0.32人
	正職員人件費	3,029	1,547	3,081	2,878	1,331	2,878	2,424
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	1,499	1,485	1,447	1,458	△ 27	1,447	1,447	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,978	4,539	6,105	5,789	1,251	5,889	5,371	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	6	6	8	3	△ 3	8	8
	県補助率	1	1	1	1		1	1
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,972	4,533	6,097	5,786	1,254	5,881	5,363
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 委員の数	人	4	4	4	4	4
	選挙管理委員会委員数		4	4	4	4	4
活 動 指 標	② 事務局職員の数	人	12	13	13	13	13
	選挙管理委員会事務局職員数(兼務含む)		11	12	14	13	13
実 績 指 標	① 委員会の開催回数	回	18	31	17	17	22
	選挙管理委員会を開催した回数		12	31	11	17	22
成 果 指 標	② 研修会等への参加回数	回	3	3	3	3	3
	選管連合会主催の研修会又は研究会に参加した回数		4	4	0	3	3
成 果 指 標	① 委員会における議案審議等の件数	件	77	123	20	42	72
	選挙管理委員会で審議された議案等の数		33	174	21	42	72
成 果 指 標	② 研修会又は研究会に参加した割合	%	100	100	100	100	100
	参加回数/研修会又は研究会の開催回数		100	100	0	100	100

評価年度の主な取組	選挙管理委員会												
	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	回	5	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1
	定時登録時の選挙人名簿登録者数												
		選挙人名簿			在外選挙人名簿								
		男	女	合計	男	女	合計						
	R2.3.2	29,370	29,556	58,926	15	22	37						
	R2.6.1	29,400	29,582	58,982	14	20	34						
	R2.9.1	29,430	29,642	59,072	10	18	28						
	R2.12.1	29,471	29,694	59,165	12	19	31						

事業区分	評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 役割分担(行政関与) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地方自治法の規定により、選挙事務に関することは選挙管理委員会が行うこととなっており、妥当である。  地方自治法(第180条の5第1項第2号、第181条)で、市に選挙管理委員会を設置することが規定されており妥当である。			
業効性	目標達成度 種別 活動指標 0% ★ 達成度がかなり低い 成果指標 0% ★ 達成度がかなり低い	令和2年度 評価指標(指標性質) ② 研修会等への参加回数 (増加目標指標) 平成30年度 133.33% ★★★★★ 達成された 令和元年度 133.33% ★★★★★ 達成された	150% 125% 100% 75% 50% H30 R1 R2 ▲活動 ●成果			
	成果向上の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 上位施策への貢献度 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	② 研修会又は研究会に参加した割合 (増加目標指標) 平成30年度 100.00% ★★★★★ 達成された 令和元年度 100.00% ★★★★★ 達成された  公職選挙法に基づく、会議の開催や事務処理のため、成果向上の余地はない。				
価効率性	単位当たりコスト変動率 令和2年度 評価不可 平成30年度 74.87% 減少している 令和元年度 75.92% 減少している	単位当たりコスト換算指標 研修会等への参加回数 活動指標を単位として換算 単位:円/回 平成30年度 1,494,519.25円 令和元年度 1,134,684.75円 大半が人件費で固定経費のため、コスト改善の余地はない。 受益者負担はなじまない事業である。	120% 100% 80% H30 R1 R2 変動率			
	コスト改善の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 受益者負担適正化の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	名簿システムの変更等を行い、事務手続きの効率化を図っている。イオンタウン期日前投票所を増設し、投票機会の拡大を図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 選挙への関心が低下し、年々投票率が低下している。	機会(プラス要素) 公職選挙法の一部改正により、期日前投票時間の延長や共通投票所、商業施設内投票所の設置が可能となった。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	期日前投票所の増設による投票機会の拡大や主権者教育による選挙への関心を高めることにより、投票率向上を図る。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	互井 満		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	一次評価者と二次評価者が同一のため、評価が同じになります。			
二次評価日	令和3年6月22日				